

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位: 円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
土地		9,656,381,049
建物及び附属設備	20,074,015,986	
減価償却累計額	△ 6,403,272,697	13,670,743,289
構築物	924,939,690	
減価償却累計額	△ 361,831,369	563,108,321
機械及び装置	242,328,000	
減価償却累計額	△ 159,114,917	83,213,083
工具、器具及び備品	12,132,347,099	
減価償却累計額	△ 7,300,404,392	4,831,942,707
図書		595,403,831
美術品・收藏品		20,413,800
車両運搬具	20,701,124	
減価償却累計額	△ 10,150,682	10,550,442
建設仮勘定		6,510,000
有形固定資産合計		29,438,266,522
<b>2 無形固定資産</b>		
特許権		21,065,050
ソフトウェア		37,121,621
電話加入権		282,000
その他無形固定資産		67,799,513
無形固定資産合計		126,268,184
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		49,947,771
その他の投資等		1,575,894
投資その他の資産合計		51,523,665
固定資産合計		29,616,058,371
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		2,452,977,728
未収学生納付金収入		25,104,400
未収入金		95,906,854
たな卸資産		11,364,938
前渡金		305,016
前払費用		5,641,111
立替金		136,529,122
その他流動資産		6,593,357
流動資産合計		2,734,422,526
資産合計		32,350,480,897
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,418,429,500	
資産見返補助金等	676,896,792	
資産見返寄附金	871,422,395	
建設仮勘定見返運営費交付金等	71,511,155	
建設仮勘定見返寄附金	484,140	
資産見返物品受贈額	399,317,683	3,438,061,665
長期借入金		
有利子借入金	4,885,392,600	4,885,392,600
長期未払金		1,402,695,902
その他固定負債		5,495,111
固定負債合計		9,731,645,278
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務		92,980,386
寄附金債務		549,234,025
前受受託研究費等		68,590,647
前受受託事業費等		850,500
前受金		21,993,499
預り科学研究費補助金等		308,110,380
預り金		5,500,254
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400
未払金		2,452,910,894
未払費用		89,821,623
未払消費税等		11,192,300
引当金		
賞与引当金	491,056	491,056
その他流動負債		4,699,263
流動負債合計		4,149,196,227
負債合計		13,880,841,505
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
政府出資金		18,814,433,163

	資本金合計		18,814,433,163	
<b>II</b>	<b>資本剰余金</b>			
	資本剰余金	7,218,016,685		
	損益外減価償却累計額 (－)	△ 7,998,486,704		
	損益外減損損失累計額 (－)	△ 90,000	△ 780,560,019	
	資本剰余金合計			
<b>III</b>	<b>利益剰余金 (又は繰越欠損金)</b>			
	前中期目標期間繰越積立金	307,025,206		
	当期末処分利益	128,741,042		
	(うち当期総利益)	( 128,741,042 )		
	利益剰余金合計		435,766,248	
	純資産合計			18,469,639,392
	負債純資産合計			<u>32,350,480,897</u>

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,917,891,233円  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 189,586,531円

損益計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		688,452,376	
研究経費		1,475,717,664	
教育研究支援経費		1,432,124,102	
受託研究費		1,013,081,978	
受託事業費		38,031,747	
役員人件費			
常勤役員報酬	60,103,177		
非常勤役員報酬	<u>3,612,000</u>	63,715,177	
教員人件費			
常勤教員給与	2,025,610,293		
非常勤教員給与	<u>585,194,750</u>	2,610,805,043	
職員人件費			
常勤職員給与	986,149,624		
非常勤職員給与	<u>144,308,577</u>	1,130,458,201	8,452,386,288
一般管理費			258,974,775
<b>財務費用</b>			
支払利息		139,350,359	
為替差損		<u>162,239</u>	139,512,598
経常費用合計			<u>8,850,873,661</u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			5,338,170,256
授業料収益			532,979,950
入学金収益			118,129,800
検定料収益			37,296,200
受託研究等収益			
国からの受託研究等収益	180,004,816		
その他からの受託研究等収益	<u>832,934,901</u>	1,012,939,717	
受託事業等収益			
その他からの受託事業等収益	<u>38,031,750</u>	38,031,750	
寄附金収益			241,683,298
補助金等収益			543,817,963
科学研究費補助金等間接経費収益			218,919,124
<b>財務収益</b>			
受取利息		2,162,986	
為替差益		<u>66,916</u>	2,229,902
<b>雑益</b>			
財産貸付料等収益	165,407,544		
刊行物等売払収益	46,677		
手数料収益	342,000		
知的所有権収益	38,240,055		
その他雑益	<u>19,116,179</u>	223,152,455	
<b>資産見返負債戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	288,516,809		
資産見返補助金等戻入	80,070,556		
資産見返寄附金戻入	248,452,073		
資産見返物品受贈額戻入	21,332,922		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>11,316,740</u>	649,689,100	
経常収益合計			<u>8,957,039,515</u>
経常利益			106,165,854
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		<u>8,135,148</u>	8,135,148
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		<u>62,500</u>	62,500
当期純利益			98,093,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>30,647,836</u>
当期総利益			<u><u>128,741,042</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,508,763,143
	人件費支出	△ 3,960,892,143
	その他の業務支出	△ 235,220,870
	運営費交付金収入	6,330,745,000
	授業料収入	491,142,700
	入学料収入	111,079,800
	検定料収入	37,296,200
	受託研究等収入	1,102,899,484
	受託事業等収入	38,826,570
	補助金等収入	980,083,140
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,400,000
	寄附金収入	166,653,622
	その他の業務収入	475,953,428
	預り金の増加	641,285
	預り科学研究費等補助金の増加	214,015,886
	小計	3,221,060,959
	国庫納付金の支払額	△ 120,155,045
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,905,914
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	80,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,868,726,528
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	719,190
	施設費による収入	26,000,000
	小計	△ 1,762,007,338
	利息の受取額	2,206,690
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,759,800,648
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 898,256,452
	小計	△ 1,441,077,852
	利息の支払額	△ 148,729,088
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,806,940
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	△ 248,701,674
VI	資金期首残高	2,701,679,402
VII	資金期末残高	2,452,977,728

注 記

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 現金及び預金	2,452,977,728
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	265,179,272
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	816,838,909

利益の処分に関する書類（案）  
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		128,741,042
	当期総利益	128,741,042	
II	利益処分類		
	積立金		0
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>128,741,042</u>	<u>128,741,042</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	8,452,386,288	
	一般管理費	258,974,775	
	財務費用	139,512,598	
	臨時損失	8,135,148	8,859,008,809
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 532,979,950	
	入学料収益	△ 118,129,800	
	検定料収益	△ 37,296,200	
	受託研究等収益	△ 1,012,939,717	
	受託事業等収益	△ 38,031,750	
	寄附金収益	△ 241,683,298	
	財務収益	△ 2,229,902	
	雑益	△ 223,152,455	
	資産見返寄附金戻入	△ 248,452,073	
	臨時利益	△ 62,500	△ 2,454,957,645
	業務費用合計		6,404,051,164
II	損益外減価償却相当額		907,020,500
III	損益外除売却差額相当額		873,670
IV	引当外賞与増加見積額		△ 11,046,453
V	引当外退職給付増加見積額		14,135,873
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	142,167,532	
	政府出資の機会費用	208,940,335	351,107,867
VII	国立大学法人等業務実施コスト		7,666,142,621

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備	6～50年
構築物	3～60年
機械及び装置	7～17年
工具、器具及び備品	2～21年
車両運搬具	6～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。これによる損益及び純資産に与える影響はありません。

2. 学内プロジェクトに対する業務達成基準の適用

特殊要因運営費交付金及び特別運営費交付金以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要領」に基づき、学長の承認を得たプロジェクト事業についても業務達成基準を採用しました。

この変更は、当期より計画されたプロジェクト事業について、各事業年度における業務達成度を測定し、業務と運営費交付金の対応関係をより適正に表すため、当事業年度より実施したものであり、この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益、及び当期総利益は74,293,500円減少しております。

III. 固定資産の減損

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

(1) 西ノ京宿舍2号棟

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	
職員宿舍	建物	奈良県奈良市	61,390,581	72,645,488
	建物附属設備		2,615,903	
	構築物		8,639,001	
	工具、器具及び備品		3	

## ②認められた減損の兆候の概要

当該固定資産における稼働率が50%以上低下しているため、減損の兆候が認められております。

## ③減損の兆候の有無について複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該固定資産については、建物、屋外ポンプ設備及び遊具等の構築物からなり、これらは建物と補完的な関係を有する附属設備であるため、一体としてそのサービスを提供するものと判定しております。

## ④減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産については、教職員の雇用による入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

## IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## V. 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び国債に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の使途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,452,977,728	2,452,977,728	—
(2) 長期借入金(*2)	(5,428,214,000)	(5,371,825,298)	(△ 56,388,702)
(3) 長期未払金(*3)	(2,291,849,916)	(2,269,532,524)	(△ 22,317,392)
(4) 未払金(*4)	(1,563,756,880)	(1,563,756,880)	(—)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(\*3) 長期未払金はリース債務であり、1年内支払予定額を含んでおります。

(\*4) 未払金については、1年内支払予定リース債務は除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 長期借入金及び(3) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

#### (4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,463,384,275	△ 82,904,516	3,380,479,759	3,262,791,950

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寮1～7号棟、ゲストハウス) 35,609,040 円

減価償却による減少(学生寮全棟、ゲストハウス) 118,513,556 円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
78,994,209	165,226,788 (117,959,026)	—

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( )に内数で示しております。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	該当無し
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	該当無し
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	該当無し
7. 長期貸付金の明細	該当無し
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	該当無し
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	該当無し
11. 資産除去債務の明細	該当無し
12. 保証債務の明細	該当無し
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	該当無し
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,038,787,356	228,315,359	-	19,267,102,715	6,257,393,361	720,168,261	-	-	-	13,009,709,354
	構築物	887,145,293	1,703,969	2,237,800	886,611,462	357,286,539	46,235,784	-	-	-	529,324,923
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	159,114,917	22,456,560	-	-	-	83,213,083
	工具、器具及び備品	1,524,427,871	6,957,930	70,492,712	1,460,893,089	1,224,691,887	117,977,515	-	-	-	236,201,202
	計	21,692,688,520	236,977,258	72,730,512	21,856,935,266	7,998,486,704	906,838,120	-	-	-	13,858,448,562
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	571,216,309	235,696,962	-	806,913,271	145,879,336	47,374,342	-	-	-	661,033,935
	構築物	29,339,763	8,988,465	-	38,328,228	4,544,830	1,939,659	-	-	-	33,783,398
	工具、器具及び備品	9,918,235,164	1,824,500,279	1,071,281,433	10,671,454,010	6,075,712,505	1,408,492,395	-	-	-	4,595,741,505
	図書	588,313,085	12,603,144	5,512,398	595,403,831	-	-	-	-	-	595,403,831
	車両運搬具	10,440,819	10,260,305	-	20,701,124	10,150,682	840,156	-	-	-	10,550,442
計	11,117,545,140	2,092,049,155	1,076,793,831	12,132,800,464	6,236,287,353	1,458,646,552	-	-	-	5,896,513,111	
非償却資産	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	-	9,656,381,049
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	建設仮勘定	146,370,000	24,939,600	164,799,600	6,510,000	-	-	-	-	-	6,510,000
	その他有形固定資産	4,652,271	589,130	5,241,401	-	-	-	-	-	-	-
計	9,827,817,120	25,528,730	170,041,001	9,683,304,849	-	-	-	-	-	9,683,304,849	
有形固定資産 合計	土地	9,656,381,049	-	-	9,656,381,049	-	-	-	-	-	9,656,381,049
	建物	19,610,003,665	464,012,321	-	20,074,015,986	6,403,272,697	767,542,603	-	-	-	13,670,743,289
	構築物	916,485,056	10,692,434	2,237,800	924,939,690	361,831,369	48,175,443	-	-	-	563,108,321
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	159,114,917	22,456,560	-	-	-	83,213,083
	工具、器具及び備品	11,442,663,035	1,831,458,209	1,141,774,145	12,132,347,099	7,300,404,392	1,526,469,910	-	-	-	4,831,942,707
	図書	588,313,085	12,603,144	5,512,398	595,403,831	-	-	-	-	-	595,403,831
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	-	20,413,800
	車両運搬具	10,440,819	10,260,305	-	20,701,124	10,150,682	840,156	-	-	-	10,550,442
	建設仮勘定	146,370,000	24,939,600	164,799,600	6,510,000	-	-	-	-	-	6,510,000
	その他有形固定資産	4,652,271	589,130	5,241,401	-	-	-	-	-	-	-
計	42,638,050,780	2,354,555,143	1,319,565,344	43,673,040,579	14,234,774,057	2,365,484,672	-	-	-	29,438,266,522	
無形固定資産	特許権	23,218,144	7,276,902	9,429,996	21,065,050	-	-	-	-	-	21,065,050
	ソフトウェア	39,309,248	13,349,895	15,537,522	37,121,621	-	-	-	-	-	37,121,621
	電話加入権	384,000	-	12,000	372,000	-	-	90,000	-	-	282,000
	その他無形固定資産	69,872,866	18,415,174	20,488,527	67,799,513	-	-	-	-	-	67,799,513
計	132,784,258	39,041,971	45,468,045	126,358,184	-	-	90,000	-	-	126,268,184	
その他の資産	投資有価証券	49,921,256	26,515	-	49,947,771	-	-	-	-	-	49,947,771
	その他の投資等	336,838	4,025,243	2,786,187	1,575,894	-	-	-	-	-	1,575,894
	計	50,258,094	4,051,758	2,786,187	51,523,665	-	-	-	-	-	51,523,665

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、753,936,894円が新規に契約したリース資産額、1,077,521,315円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。  
 車両運搬具における当期増加額のうち、10,260,305円が新規に契約したリース資産によるものです。  
 工具、器具及び備品における当期減少額のうち、779,406,019円が契約が終了したリース資産によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,725,634	39,588,119	-	30,948,815	-	11,364,938	
計	2,725,634	39,588,119	-	30,948,815	-	11,364,938	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m <sup>2</sup> )	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	国家公務員合同宿舍	奈良県奈良市学園大和町5-730	43	RC	538,320	
	小計				538,320	
工具、器具及び備品	パソコン 外	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 外			141,512,977	
	小計				141,512,977	
ソフトウェア	研究用ソフトウェア	奈良県生駒市高山町8916-5 奈良先端科学技術大学院大学 情報科学研究科			116,235	
	小計				116,235	
合計					142,167,532	

## (5) 有価証券の明細

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
		第248回利付国債(10年)	49,867,500	50,000,000	49,947,771	-	
	計	49,867,500	50,000,000	49,947,771	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額				49,947,771			

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
17年度借入金	( 542,821,400 )	—	—	( 542,821,400 )	1.766	平成32年度	
	5,971,035,400	—	542,821,400	5,428,214,000			
計	( 542,821,400 )	—	—	( 542,821,400 )			
	5,971,035,400	—	542,821,400	5,428,214,000			

注) ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,795,857	491,056	1,795,857	—	491,056	
合計	1,795,857	491,056	1,795,857	—	491,056	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	23,829,700	1,274,700	25,104,400	—	—	—	
未収入金	146,458,696	△ 50,551,842	95,906,854	—	—	—	
計	170,288,396	△ 49,277,142	121,011,254	—	—	—	

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	18,814,433,163	—	—	18,814,433,163	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,128,892,558	26,000,000	—	1,154,892,558	施設費により取得した固定資産
	運営費交付金	2,171,285,600	542,821,400	—	2,714,107,000	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	—	—	1,764,850,000	補助金等により取得した固定資産
	目的積立金	1,445,822,676	211,974,758	—	1,657,797,434	目的積立金により取得した固定資産
	無償譲与	20,359,400	438,400	—	20,797,800	国から承継した固定資産
	前納授業料相当固定資産	△ 2,144,975	2,144,975	—	—	H16年度授業料前納相当分の固定資産
	政府出資金等	△ 18,104,720	18,104,720	—	—	国から出資された固定資産
	損益外除売却差額相当額	—	—	94,428,107	△ 94,428,107	
	計	6,510,960,539	801,484,253	94,428,107	7,218,016,685	
	損益外減価償却累計額	7,163,335,046	907,020,500	71,868,842	7,998,486,704	
	損益外減損損失累計額	90,000	—	—	90,000	
	差引計	△ 652,464,507	△ 105,536,247	22,559,265	△ 780,560,019	

(注1) 当期より国立大学法人会計基準第84特定償却資産等の固定資産除売却差額を「損益外除売却差額相当額」として計上しております。過年度の固定資産除売却差額について、無償譲与 438,400円、前納授業料相当固定資産 2,144,975円、政府出資金等 18,104,720円、及び目的積立金 997,500円(合計 21,685,595円)を当該区分に振り替えております。

(注2) 当期増加額は、過年度の固定資産除売却差額の戻入額 21,685,595円、施設費による資産の取得 26,000,000円、運営費交付金による大学用地購入長期借入金の返済 542,821,400円、及び目的積立金による資産の取得 210,977,258円によるものであります。

(注3) 当期減少額は、過年度の固定資産除売却差額の振替額 21,685,595円、無償譲与された資産の除却 12,000円、平成16年度授業料前納相当分の資産の除却 19,519,867円、及び国から出資された資産の除却 53,210,645円によるものであります。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	272,396,240	396,409,105	668,805,345	— (注1)	
研究教育の質の向上 及び組織運営改善積 立金	1,260,000	—	1,260,000	— (注2)	
前中期目標期間繰越 積立金	—	548,650,300	241,625,094	307,025,206 (注3)	
計	273,656,240	945,059,405	911,690,439	307,025,206	

(注1)

第1期中期目標期間終了に伴う、前期繰越利益、及び研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金からの振替 396,409,105円  
積立金の処分に伴う、前中期目標期間繰越積立金への振替 548,650,300円  
積立金の処分に伴う、国庫納付 120,155,045円

(注2)

第1期中期目標期間終了に伴う積立金への振替 1,260,000円

(注3)

積立金の処分に伴う、積立金からの振替 548,650,300円  
当期執行による取り崩し 241,625,094円

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	30,647,836 資本的施設整備のための経費支出
	計	30,647,836
その他	前中期目標期間繰越積立金	210,977,258 資本的施設整備のための資産取得による支出
	計	210,977,258

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	121,551,512	
備品費	43,860,367	
雑誌費	7,492,093	
印刷製本費	15,856,850	
水道光熱費	24,587,266	
旅費交通費	73,137,346	
通信運搬費	3,096,401	
賃借料	64,088,514	
保守費	25,365,961	
修繕費	12,623,598	
損害保険料	3,678,465	
広告宣伝費	870,620	
諸会費	4,870,495	
会議費	2,477,884	
報酬・委託・手数料	78,331,719	
奨学費	46,360,950	
減価償却費	144,449,121	
貸倒損失	803,700	
雑費	14,949,514	688,452,376
研究経費		
消耗品費	204,513,024	
備品費	127,046,311	
雑誌費	9,155,057	
印刷製本費	4,163,711	
水道光熱費	246,760,650	
旅費交通費	114,881,578	
通信運搬費	7,869,710	
賃借料	3,797,202	
車両燃料費	8,233	
保守費	132,355,270	
修繕費	74,876,213	
損害保険料	2,202,088	
広告宣伝費	5,189,950	
諸会費	10,503,732	
会議費	2,645,871	
報酬・委託・手数料	33,590,552	
減価償却費	460,946,762	
雑費	35,211,750	1,475,717,664
教育研究支援経費		
消耗品費	48,136,900	
備品費	36,969,954	
雑誌費	84,918,434	
印刷製本費	7,945,603	
水道光熱費	59,962,133	
旅費交通費	31,910,290	
通信運搬費	23,028,499	

賃借料		4,885,430		
保守費		114,998,600		
修繕費		22,314,131		
損害保険料		370,619		
広告宣伝費		3,552,925		
諸会費		1,975,986		
会議費		335,090		
報酬・委託・手数料		22,996,635		
減価償却費		943,866,209		
雑費		23,956,664	1,432,124,102	
受託研究費			1,013,081,978	
受託事業費			38,031,747	
役員人件費				
役員報酬		44,777,920		
賞与		13,995,946		
法定福利費		4,941,311	63,715,177	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,244,491,075			
賞与	428,475,935			
退職給付費用	152,161,542			
法定福利費	200,481,741	2,025,610,293		
非常勤教員給与				
給料	539,732,466			
法定福利費	45,462,284	585,194,750	2,610,805,043	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	644,776,261			
賞与	183,744,929			
退職給付費用	54,369,994			
法定福利費	103,258,440	986,149,624		
非常勤職員給与				
給料	127,731,402			
賞与	2,118,911			
賞与引当金繰入額	245,528			
退職給付費用	167,220			
法定福利費	14,045,516	144,308,577	1,130,458,201	
一般管理費				
消耗品費		25,671,795		
備品費		8,126,964		
雑誌費		4,176,250		
印刷製本費		7,396,801		
水道光熱費		10,841,210		
旅費交通費		20,578,134		
通信運搬費		7,169,705		
賃借料		2,635,482		
車両燃料費		266,107		
福利厚生費		4,297,157		
保守費		49,805,581		
修繕費		17,440,686		
損害保険料		4,083,831		

広告宣伝費	4,436,565	
諸会費	5,963,878	
会議費	683,459	
報酬・委託・手数料	41,106,954	
租税公課	9,818,875	
減価償却費	28,500,377	
雑費	5,974,964	258,974,775

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	-	6,330,745,000	5,338,170,256	331,742,794	25,030,164	542,821,400	6,237,764,614	92,980,386
合計	-	6,330,745,000	5,338,170,256	331,742,794	25,030,164	542,821,400	6,237,764,614	92,980,386

(注) 期末残高のうち18,686,608円は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による納品の遅れ等から、予定された業務が実施できなかったため、運営費交付金債務を収益化せずに翌事業年度に繰り越しております。

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合計
費用進行基準	258,044,322	258,044,322
業務達成基準	144,740,815	144,740,815
期間進行基準	4,935,385,119	4,935,385,119
合計	5,338,170,256	5,338,170,256

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	26,000,000	-	
計	26,000,000	0	26,000,000	-	

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資産見返補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	77,134,073	—	77,134,073	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム)	16,280,000	—	16,280,000	
国立大学法人設備整備費補助金	7,609,000	3,165,120	4,443,880	
研究拠点形成費等補助金(研究拠点形成費「グローバルCOEプログラム」)	233,145,000	—	233,145,000	
科学技術総合推進費補助金(国際共同研究の推進 高生産性エネルギー環境植物の分子育種)	11,700,000	—	11,700,000	
研究開発施設共用等促進費補助金(ナショナルバイオリソースプロジェクト)	18,000,000	2,841,300	15,158,700	
最先端研究開発戦略的強化費補助金(最先端研究基盤事業)	394,531,125	387,284,140	7,246,985	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費「組織的な大学院教育改革推進プログラム」)	21,408,000	—	21,408,000	
国際共同研究助成金「スピン面発光半導体レーザーに関する国際共同研究」	7,695,000	—	7,695,000	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	21,308,259	—	21,308,259	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(<イノベーションシステム整備事業>大学等産学官連携自立化促進プログラム(機能強化支援型))	47,000,000	—	47,000,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(<イノベーションシステム整備事業>大学等産学官連携自立化促進プログラム(コーディネーター支援型))	10,300,000	—	10,300,000	
科学技術総合推進費補助金(女性研究者支援モデル育成 先端科学技術を担う女性研究者の育成)	49,661,682	2,096,184	47,565,498	
研究拠点形成費等補助金(教育研究高度化のための支援体制整備事業)	23,400,000	—	23,400,000	
合計	939,172,139	395,386,744	543,785,395	

注) 収益計上額543,785,395円と損益計算書における補助金等収益543,817,963円との差額32,568円は、当該補助金において発生した預金利息分を補助金収益として計上したことによるものです。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	( 55,161,866 ) 55,161,866	4 4	(—) —	— —
	非常勤	(—) 3,612,000	— 3	(—) —	— —
	計	( 55,161,866 ) 58,773,866	4 7	(—) —	— —
教職員	常勤	( 2,501,488,200 ) 2,501,488,200	366 366	( 206,531,536 ) 206,531,536	14 14
	非常勤	(—) 670,086,965	— 389	(—) 167,220	— 3
	計	( 2,501,488,200 ) 3,171,575,165	366 755	( 206,531,536 ) 206,698,756	14 17
合 計	常勤	( 2,556,650,066 ) 2,556,650,066	370 370	( 206,531,536 ) 206,531,536	14 14
	非常勤	(—) 673,698,965	— 392	(—) 167,220	— 3
	計	( 2,556,650,066 ) 3,230,349,031	370 762	( 206,531,536 ) 206,698,756	14 17

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含めていません。
7. 承継職員等に係る支給額は、上段( )に内数として記載しています。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
奈良先端科学技術大学院大学	500,619,783	2,695	うち現物寄附333,956,609円、2,612件
合計	500,619,783	2,695	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	29,191,202	940,621,517	903,419,512	66,393,207
合計	29,191,202	940,621,517	903,419,512	66,393,207

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	—	111,717,645	109,520,205	2,197,440
合計	—	111,717,645	109,520,205	2,197,440

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
奈良先端科学技術大学院大学	—	38,882,250	38,031,750	850,500
合計	—	38,882,250	38,031,750	850,500

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	( 141,100,000 ) —	23	
基盤研究(S)	( 106,300,000 ) 36,090,000	4	
基盤研究(A)	( 80,600,000 ) 23,430,000	13	
基盤研究(B)	( 126,720,095 ) 39,570,000	36	
基盤研究(C)	( 35,425,229 ) 10,915,152	34	
挑戦の萌芽研究	( 20,000,000 ) —	15	
若手研究(A)	( 38,900,000 ) 11,670,000	7	
若手研究(B)	( 71,808,026 ) 21,597,166	55	
研究活動スタート支援	( 10,950,000 ) 3,285,000	10	
新学術領域研究	( 222,306,020 ) 69,211,806	28	
特別研究員奨励費	( 25,611,093 ) —	35	
奨励研究	( 1,089,875 ) —	2	
産業技術研究助成事業助成金	( 10,200,000 ) 3,060,000	1	
先端研究助成基金助成金	( 205,460 ) 90,000	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 5,000,000 ) —	2	
合計	( 896,215,798 ) 218,919,124	268	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については( )書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
現金	593,994	
普通預金	2,436,386,153	
郵便貯金	15,997,581	
合計	2,452,977,728	

② 未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
退職手当	205,932,436	
人件費	67,689,162	
リース料	889,154,014	
その他	1,290,135,282	
合計	2,452,910,894	

③ 長期未払金の内訳

(単位:円)

区分	金額	備考
リース料	1,402,695,902	
合計	1,402,695,902	